



2019年9月17日

各 位

会 社 名 大同メタル工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼最高経営責任者
判治 誠吾
(コード：7245 東証第1部・名証第1部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長
三代 元之
(TEL：052-205-1400)

(訂正)「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2018年5月11日に開示いたしました「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月17日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成30年5月11日

上場会社名 大同メタル工業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7245 URL http://www.daidometal.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 小 暮 圭 一 (TEL) 052 - 205 - 1400
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	106,648	25.4	6,628	41.0	6,826	35.9	3,590	62.3
29年3月期	85,073	4.5	4,700	△31.9	5,023	△23.7	2,212	△40.4

(注) 包括利益 30年3月期 6,797百万円 (263.5%) 29年3月期 1,869百万円 (240.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	90.16	—	7.7	4.3	6.2
29年3月期	55.56	—	5.1	3.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 164百万円 29年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	160,400	57,147	30.3	1,219.61
29年3月期	154,330	51,915	28.6	1,109.64

(参考) 自己資本 30年3月期 48,559百万円 29年3月期 44,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,186	△12,331	△53	11,866
29年3月期	9,801	△30,821	20,679	12,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,194	54.0	2.7
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,194	33.3	2.6
31年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		25.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	2.8	2,800	20.9	2,900	22.2	1,800	101.4	45.20
通 期	107,000	0.3	6,700	1.1	6,900	1.1	4,700	30.9	118.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	44,956,853株	29年3月期	44,956,853株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,141,640株	29年3月期	5,140,926株
③ 期中平均株式数	30年3月期	39,815,647株	29年3月期	39,816,180株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	66,413	4.8	1,859	△31.3	3,484	△22.8	2,166	—
29年3月期	63,345	△2.0	2,708	△29.4	4,513	△14.8	△564	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	54.40	—
29年3月期	△14.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	104,954	41,783	39.8	1,049.42
29年3月期	102,843	40,720	39.6	1,022.72

(参考) 自己資本 30年3月期 41,783百万円 29年3月期 40,720百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については添付資料4ページ「1. 経営成績、(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

平成30年3月期において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期の連結業績については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料「2018年3月期【通期】連結決算ハイライト」TDnetで本日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
(1) 事業系統図	7
(2) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(未適用の会計基準等)	24
(企業結合等関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、全体として緩やかな回復が続きました。米国経済は、雇用環境の改善による個人消費の増加や設備投資の増加などにより好調に推移しており、欧州でも、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。アジア地域については、中国では各種経済政策効果もあり景気の底堅さがみられ、タイ・インドネシアなどでも景気は持ち直しの動きがみられました。

わが国経済も、実質総雇用者所得の緩やかな増加による個人消費の持ち直しや、設備投資の緩やかな増加などを背景に景気は緩やかな回復が続きました。一方、地政学的リスクの高まりや米国、英国などの保護主義への動きなど、海外経済の不確実性の高まりに留意が必要な状況が続いております。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、平成29年（暦年）の世界の新車販売台数が約9,600万台（前年比約3%増）と、8年連続で過去最高を更新いたしました。一方、世界の2大市場である中国と米国で販売が減速しつつあり、中国では小型車減税効果が薄れ前年に比べ成長が鈍化し、米国では平成29年（暦年）の新車販売台数が8年ぶりに前年を下回りました。しかし、依然として高水準の販売を継続していることに加え、新興国市場での販売回復や堅調な欧州市場・日本国内市場などに支えられ、世界の自動車生産・販売台数は堅調に推移いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、世界全体では依然として船腹過剰の状態が続いており、需給バランスの改善には暫く時間を要するものと思われまます。

一方、建設機械業界につきましては、平成29年（暦年）の国内メーカーの建設機械出荷金額の総合計が前年比19.1%増と3年ぶりの増加となり、また、米国などの建設機械メーカーも生産・販売台数が急速に回復しております。平成29年（暦年）は中国や米国などの巨大市場の旺盛な需要に支えられ順調な回復が実感出来るまでに至りました。

また、一般産業分野につきましては、押し並べて底堅く推移いたしました。

このような市場環境下、当連結会計年度における当社グループ全体の業績につきましては、前連結会計年度より当社の連結子会社となった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社の売上高が加わり、売上高は1,066億48百万円となり、前年度比215億75百万円（+25.4%）の増収と、1,000億円の大台を超えました。

利益面につきましては、素材価格の上昇、株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の2社における一時的な費用の発生などのマイナス要因が発生しました。しかし、メキシコの工場の受注拡大に追随出来る生産体制の構築による利益貢献や、大同メタル佐賀株式会社のバイメタル生産の順調な伸びによる利益創出に加えて、グローバルでの販売拡大の効果などにより、営業利益は66億28百万円と前年度に比べて19億28百万円（+41.0%）の増益となり、経常利益も68億26百万円と同18億2百万円（+35.9%）の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の連結子会社である大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.の固定資産の減損損失などを計上したものの、35億90百万円と同13億77百万円（+62.3%）の増益となりました。

セグメントごとの外部顧客への売上高は次のとおりであります。

① 自動車用エンジン軸受

国内は、平成29年（暦年）の新車販売台数が2年ぶりに500万台を越え、トラック及び乗用車とも売上高が増加し、またターボチャージャー用軸受も受注を伸ばしたことなどから、6.9%増（前年度比）となりました。

他方、海外は、世界の2大市場である中国と米国で販売が減速しつつありますが、タイなどの新興国市場及び、欧州市場（ロシアを含む）における販売回復や高付加価値エンジン用軸受の増加などにより12.0%増（前年度比）となりました。

これらの結果、売上高は652億65百万円と、前年度に比べて58億99百万円（+9.9%）の増収となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車用エンジン軸受と同様に、国内は堅調な自動車販売及び生産に支えられ、また、海外も世界各地域で販売拡大などにより、売上高は142億66百万円と、前年度に比べて15億8百万円（+11.8%）の増収となりました。

③ 非自動車用軸受

船舶分野の軸受販売につきましては、船腹過剰の影響を受けて需要が低迷し、売上高は減少いたしました。しかし、受注環境は足元で持ち直しつつあります。

建設機械分野の軸受販売につきましては、米国、中国での販売が力強く回復し、前年度に比べて、大きく伸ばいたしました。

他方、一般産業分野におけるエネルギー分野の特殊軸受は石炭・石油火力発電向け販売が低調であったことから総じて売上高は低調となりました。

これらの結果、売上高は93億24百万円と、前年度に比べて3億66百万円（△3.8%）の減収となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

前連結会計年度より当社グループに加わった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社の売上高を本セグメントに計上しておりますが、その売上高は155億73百万円と、概ね当該2社買収時に想定していたとおりの結果となりました。

⑤ その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えたその他のセグメントも底堅く推移して、売上高は22億19百万円と、前年度に比べて2億1百万円（+10.0%）の増収となりました。

(次年度の見通し)

次期連結会計年度の市場環境に関し、当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、世界の2大市場である中国と米国で販売が減速しております。しかし、米国では1,700万台前後の依然として高水準の販売が期待されており、中国でも成長は鈍化したものの、今後も緩やかな成長が期待されております。また、インドやASEAN諸国などの新興国市場では資源価格の上昇も後押しして需要拡大が見込まれ、世界全体の新車販売台数は緩やかながらも増加が継続するものと予想されます。

上記を受けて、自動車用エンジン軸受及び自動車用エンジン以外軸受の各セグメントは、堅実な成長を見込んでおります。

非自動車用軸受のセグメントにおける造船業界につきましては、平成29年(暦年)の日本の造船会社の輸出船受注量は前年比約2.5倍と持ち直しの動きがみられました。しかし、世界全体では依然として船腹過剰の状態が続いており、需給バランスの改善には暫く時間を要するものと予想されます。

一方、建設機械業界につきましては、国内向けは東京五輪・パラリンピックに向けた建設用などの需要が一巡したと思われ、国内向け建設機械出荷金額は平成29年9月より前年割れの傾向が生じております。しかし、中国や米国などの巨大市場の需要は底堅く、それに、資源価格の上昇傾向に合わせて大型の鉱山機械の需要が持ち直してきていることから、全体としては堅調な水準を維持するものと予想されます。

また、一般産業分野につきましては、発電設備等に使用される特殊軸受は、脱炭素化の動きを受けて、石炭・石油火力発電向け軸受の販売は苦戦が予想されるものの、再生可能エネルギー向け軸受の需要は底堅く推移し、また、電気二重層キャパシタ用電極シートや金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連事業なども安定的に推移するものと予想されますことから、一般産業分野全体としては底堅く推移するものと予想されます。

自動車用軸受以外部品のセグメントは、前連結会計年度より当社グループに加わった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社などから構成されますが、前述の世界全体の自動車業界の動向を受けて堅実な成長を見込んでおります。

次期連結会計年度の第2四半期(累計)及び通期の連結業績につきましては、下記を予想いたしております。

なお、為替レートは、1 USドル/105円、1 ユーロ/130円を前提といたしております。

平成31年3月期【第2四半期(累計)】連結業績予想数値(平成30年4月1日～平成30年9月30日)(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成31年3月期 第2四半期(累計) 予想 (A)	52,500	2,800	2,900	1,800
平成30年3月期 第2四半期(累計) 実績 (B)	51,085	2,315	2,372	893
前年同期比増減額 (A-B)	1,414	484	527	906
前年同期比増減率 (%)	2.8%	20.9%	22.2%	101.4%

平成31年3月期【通期】連結業績予想数値（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成31年3月期 通期 予想 (A)	107,000	6,700	6,900	4,700
平成30年3月期 通期 実績 (B)	106,648	<u>6,628</u>	<u>6,826</u>	<u>3,590</u>
前年比増減額 (A-B)	351	<u>71</u>	<u>73</u>	<u>1,109</u>
前年比増減率 (%)	0.3%	<u>1.1%</u>	<u>1.1%</u>	<u>30.9%</u>

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(中期経営計画の取り組み状況)

当社グループは、新中期経営計画「Raise Up “Daido Spirit” ～Ambitious, Innovative, Challenging～」(“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす～高い志、改革する意欲、挑戦する心～)に基づき、引き続きすべり軸受の全分野において世界トップシェアの獲得を目指すと同時に、自動車の来るべきパラダイムシフト(エンジンからモーターへ)に向け新事業領域を拡充させるべく、その礎を築いてまいります。

新中期経営計画の詳細については、11頁～12頁記載の「3. 経営方針、(4) 会社の対処すべき課題、新中期経営計画の実行」のほか、本日別途開示いたしました開示資料をご参照願います。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,604億円となり、前連結会計年度末に比べ60億70百万円増加いたしました。

流動資産は727億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億14百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことによります。

固定資産は876億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億55百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによります。

負債につきましては1,032億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億38百万円増加いたしました。これは主に電子記録債務及び長期借入金が増加したことによります。

純資産は571億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億31百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加し、30.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、111億86百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益66億84百万円、減価償却費87億95百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、123億31百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出115億16百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入173億47百万円の一方、長期借入金の返済による支出52億5百万円、短期借入金の純増減額△107億22百万円によります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は118億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億60百万円減少いたしました。

(連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	37.0	37.1	35.4	28.6	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	43.0	28.4	25.2	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	3.2	4.0	6.5	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.5	29.7	29.9	21.3	14.5

(注) 1. 次の算式に基づき各指標を算出しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数（自己株式を除く）をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づき、通期の連結業績などを総合的に勘案した結果、1株当たり15円といたしたいと存じます。

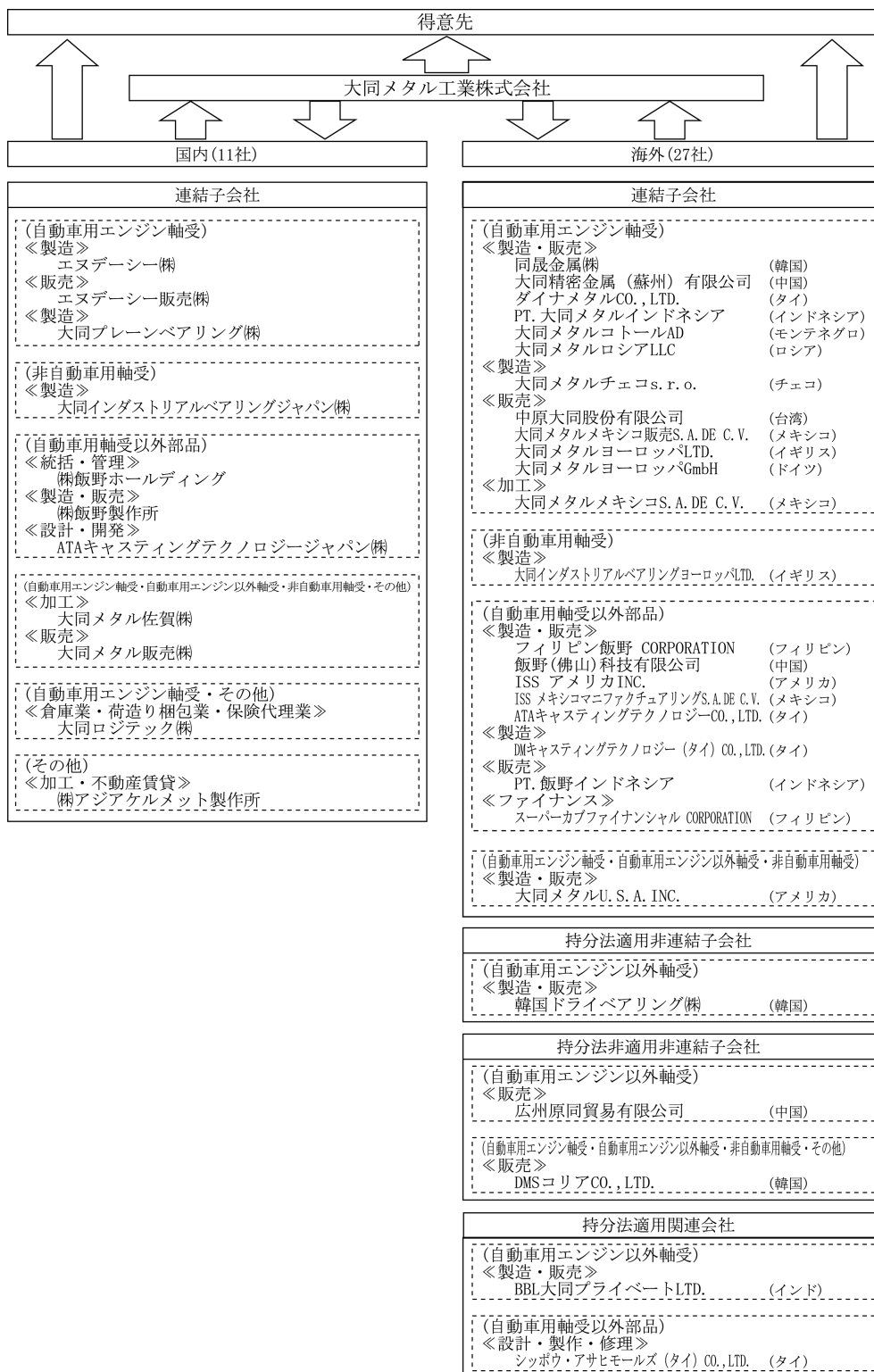
これにより、中間配当実績1株当たり15円を加えた当期の年間配当は前期と変わらず1株当たり30円となります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同じ、1株当たり年間30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定いたしております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、当社、子会社36社及び関連会社2社で構成されており、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受等、特殊軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、自動車用エンジン・トランスミッション部品、自動車用アルミダイカスト製品等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。



(2) 関係会社の状況

名 称	資 本 金 又は出資金	議決権の 所有割合	主要な事業の内容	摘要
(連結子会社)				
大同ロジテック(株)	45百万円	100.0%	物流業、保険代理店業	
大同メタル販売(株)	100百万円	100.0%	軸受等の販売	
大同プレーンベアリング(株)	300百万円	100.0%	軸受の製造	
エヌデーシー(株)	1,575百万円	58.8%	軸受等の製造	
エヌデーシー販売(株)	90百万円	100.0% (100.0%)	軸受・カルムの販売、保 険代理店業	注2
大同インダストリアルベアリング ジャパン(株)	80百万円	100.0%	軸受の製造	
(株)アジアケルメット製作所	55百万円	100.0%	不動産賃貸等	
大同メタル佐賀(株)	100百万円	100.0%	軸受材料等の製造	
(株)飯野ホールディング	96百万円	100.0%	持株会社	
(株)飯野製作所	96百万円	100.0% (100.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造・ 販売	注2
ATAキャスティングテクノロジー ジャパン(株)	10百万円	100.0%	自動車用アルミダイカス ト製品の設計・開発	
大同精密金属(蘇州)有限公司	115,714千人民元	90.2% (16.2%)	軸受の製造・販売	注2
飯野(佛山)科技有限公司	7,796千人民元	100.0% (100.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造・ 販売	注2
中原大同股份有限公司	120百万新台幣元	50.0%	軸受の販売	注1
同晟金属(株)	6,120百万 韓国ウォン	50.0%	軸受の製造・販売	注1
ダイナメタルCO.,LTD.	200百万 タイバーツ	50.0%	軸受の製造・販売	注1
ATAキャスティングテクノロジーCO.,LTD.	340百万 タイバーツ	100.0% (99.9%)	自動車用アルミダイカス ト製品の製造・販売	注2
DMキャスティングテクノロジー(タイ) CO.,LTD.	200百万 タイバーツ	99.9%	自動車用アルミダイカス ト製品の製造	
PT.大同メタルインドネシア	13,748百万 インドネシアルピア	50.0%	軸受の製造・販売	注1
PT.飯野インドネシア	2,845百万 インドネシアルピア	99.0% (99.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の販売	注2
フィリピン飯野 CORPORATION	1,379百万円	99.9% (99.9%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造・ 販売	注2
スーパーカブファイナンシャル CORPORATION	60百万 フィリピンペソ	59.9% (59.9%)	販売金融	注2
大同メタルU. S. A. INC.	40,900千米ドル	100.0%	軸受の製造・販売	
ISS アメリカINC.	650千米ドル	100.0% (100.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造・ 販売	注2
大同メタルメキシコ S. A. DE C. V.	283,328千 メキシコペソ	100.0% (0.0%)	軸受の製造	注2
大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.	2,644千 メキシコペソ	100.0% (0.0%)	軸受の販売	注2
ISS メキシコマニファクチュアリング S. A. DE C. V.	22,400千 メキシコペソ	100.0% (100.0%)	自動車・オートバイ、汎 用機用各種部品の製造・ 販売	注2
大同インダストリアルベアリング ヨーロッパLTD.	13,500千 英ポンド	100.0%	軸受の製造	
大同メタルヨーロッパLTD.	3,613千英ポンド	100.0%	軸受の販売	
大同メタルコトールAD	26,535千ユーロ	99.6%	軸受の製造・販売	
大同メタルヨーロッパGmbH	500千ユーロ	100.0%	軸受の販売	

名 称	資 本 金 又は出資金	議決権の 所有割合	主要な事業の内容	摘要
大同メタルチェコス. r. o.	50百万 チェココルナ	100.0%	軸受の製造	
大同メタルロシアLLC	430百万 ロシアルーブル	99.8%	軸受の製造・販売	
(持分法適用非連結子会社) 韓国ドライベアリング(株)	3,100百万 韓国ウォン	50.0% (50.0%)	軸受の製造・販売	注1、2
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	280百万 インドルピー	50.0%	軸受の製造・販売	
シッポウ・アサヒモールズ (タイ) CO., LTD.	205百万 タイバーツ	40.6% (40.6%)	ダイカスト用金型の製 造・販売	注2

(注) 1. 議決権の所有割合は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として、「企業理念」、「行動憲章」、「行動基準」、「行動指針」及び「環境基本方針」を掲げ、事業活動を通して社会に貢献してまいります。また、技術立社として、トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑技術）の領域から、産業技術、環境保全技術の発展に向け積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

更なる飛躍を目指した、平成24年度から平成29年度までの6カ年の前中期経営計画「Together To The Top（ともにトップを目指そう）」では、世界5地域での生産・販売体制が充実し、株式会社飯野ホールディングとATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の2社の買収により新事業にも進出いたしました。これらにより、売上高については、中期経営計画の計画目標をほぼ達成することができましたが、利益については、船舶・建機市場の低迷や新興国経済の減速、為替レートの変動、素材価格の上昇といった事業環境の変化のほか、メキシコの工場での急激な受注増によって発生した生産、物流等の費用増加などにより、目標を達成することができませんでした。

この度、前中期経営計画の振り返りを踏まえ、平成30年度（2018年度）から平成35年度（2023年度）までの新中期経営計画として、「Raise Up “Daido Spirit” ~ Ambitious, Innovative, Challenging ~」（“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす～高い志、改革する意欲、挑戦する心～）がスタートいたしました。環境変化が激しく予測が難しい状況下ではあるものの、大同メタルグループの進化のスピードを上げて、揺るぎない体制を創りあげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営戦略策定において、経営資源を柔軟かつ効率的に活用することに努めており、収益性や資本効率の高い経営を維持していくために、「売上高営業利益率」や「自己資本利益率（ROE）」などを重視しております。経営環境の大きな変化に柔軟に対応できる企業体質の強化と合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な視野に立って、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は、将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて難しい舵取りを要求されます。

当社は、前中期経営計画「Together To The Top（ともにトップを目指そう）」の第1ステージ（平成24年度から平成26年度まで）において、事業基盤の拡充と再構築を図るべく、グローバルベースでの生産能力の増強に取り組みました。具体的には、中国、チェコ、インドネシアで第2工場が稼働し、タイでは第3工場が稼働、加えてメキシコでは新工場が完成いたしました。また、売上拡大への取り組みとしては、販売体制の強化のため、メキシコに販売会社を設立し、中国でも販売拠点の増設を行いました。更に技術サポートの充実のため、チェコに欧州テクニカルセンターを設置し、当社グループ全体で組織体制強化を進めてまいりました。

続く第2ステージ（平成27年度から平成29年度まで）においては、「連結売上高1,110億円、営業利益167億円、営業利益率15%以上」を掲げ、『すべり軸受の全ての産業分野での世界トップシェア獲得』を目指しました。具体的には、インドで自動車用エンジン軸受工場を稼働させ、ロシアではトラック用エンジン軸受事業に参入いたしました。また、軸受材料であるバイメタルの生産能力増強のため、平成28年8月より大同メタル佐賀株式会社でバイメタルの生産を開始いたしました。更には、自動車の来るべきパラダイムシフト（エンジンからモーターへ）に的確に対応すべく、中長期的な事業の多角化と多面性を目指して、平成28年度に株式会社飯野ホールディングとATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の2社を連結子会社化し、軸受以外の新たな事業の柱の構築に着手いたしました。

このように当社は、前中期経営計画に基づく取り組みを通じて、世界5地域での生産・販売体制

を拡充させ、かつ軸受以外の新たな事業領域への進出を果たし、次なる飛躍への環境を整備いたしました。

その結果、売上高では、当該計画の計画目標をほぼ達成することができましたが、利益面では、計画目標を達成することができませんでした。その外部要因としては、事業環境の変化、すなわち船舶・建機市場の長期低迷や新興国経済の減速、為替レートの変動、素材価格の上昇などの影響があり、また当社グループの内部要因では、メキシコの工場における急激な受注増によって発生した生産・物流等の費用増加の影響が挙げられます。

当社は、この結果を踏まえた上で、平成30年度から、新中期経営計画として「Raise Up “Daido Spirit” ~Ambitious, Innovative, Challenging~」（“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす～高い志、改革する意欲、挑戦する心～）をスタートいたしました。当社は、前中期経営計画の成果と課題、予測される事業環境の変化やリスクを踏まえ、以下の4本の柱を中心に取り組んでまいります。

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 第1の柱：既存事業の磨き上げ | “真のトライボロジーリーダーへ” |
| 第2の柱：新規事業の創出・育成 | “新たな事業の柱を築く” |
| 第3の柱：強固な基盤の確立 | “システム、財務基盤など経営基盤の整備” |
| 第4の柱：組織・コミュニケーションの活性化 | “外部環境に適応した柔軟で活力ある組織づくり” |

(4) 会社の対処すべき課題

新中期経営計画の実行

当社は、平成30年度（2018年度）から平成35年度（2023年度）までの6ヵ年にわたって、新中期経営計画を実行することにより、まずはその中間にあたる平成32年度（2020年度）には、「売上高：1,200億円」、「営業利益：100億円」、「営業利益率：8.3%」、「自己資本利益率（ROE）9.5%」の達成を目指してまいります。

そして、最終年度である平成35年度（2023年度）には、「売上高：1,400億円」、「営業利益：140億円」、「営業利益率：10.0%」、「自己資本利益率（ROE）10.0%」の達成を目指してまいります。

新中期経営計画のもと、4本の柱を経営の重要な軸と位置づけた上で、当社グループ一丸となって次のような取り組みを実践することで、企業価値の向上を図り、当社グループ全体の持続的発展に努めてまいります。

第1の柱：既存事業の磨き上げ “真のトライボロジーリーダーへ”

すべり軸受の全分野において世界市場でトップシェアを獲得し、同分野での揺るぎない地位の確立を目指します。具体的には、自動車用エンジン軸受、ターボチャージャー用軸受、大型船舶用エンジン軸受、中小型船舶・建設機械用エンジン軸受、発電用タービン軸受、一般産業用ポリマー軸受などすべり軸受の全分野でのトップシェア獲得を目指してまいります。これは、前中期経営計画からの継続テーマであり、引き続き目標達成に向け邁進してまいります。

第2の柱：新規事業の創出・育成 “新たな事業の柱を築く”

平成29年度より本格的に当社グループへ加わった株式会社飯野ホールディングとATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の2社を中心とした新事業領域を、当社グループが長年にわたり築き上げた販売網などと連携させることによって、新たな事業の柱に育ててまいります。また、当社は、研究開発への投資を一層拡大させ、成長分野と目される領域での新規事業の創出にも努めてまいります。このような取り組みを通じて、自動車の来るべきパラダイムシフト（エン

ジンからモーターへ) に的確に対応し、新事業分野及び非自動車用の特殊軸受の分野での成長基盤を着実に築いてまいります。

第3の柱：強固な基盤の確立 “システム、財務基盤など経営基盤の整備”

前中期経営計画を通じて世界5地域での生産・販売体制の拡充は計画通り進めましたが、グローバルで強固な経営基盤を確立するには、グローバル最適生産・販売体制の再構築、戦略的グループ組織の再編、グローバル研究開発体制の強化・確立、IoT活用による新生産システム導入など取り組むべき課題が山積しております。このため、新中期経営計画の期間を通して、経営環境の大きな変化に柔軟に対応できるように、これらの課題に対して全力を挙げてまいります。

第4の柱：組織・コミュニケーションの活性化 “外部環境に適応した柔軟で活力ある組織づくり”

当社は、当社グループにおいて、グローバルな人事採用やダイバーシティーに意を用いた採用を促進し、今後の当社グループの一層の成長を担うべき人材の確保に努めてまいります。さらに教育・研修を充実させるほか、社内で風通しの良いコミュニケーションの場、環境を整えることにより、将来の成長を見据えた社員間の活発な議論、コミュニケーション、ワークライフバランスの深化を通し、組織の活性化に努めてまいります。

※文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は実際の結果とは異なる可能性があります、その達成を保証するものではありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,203,589	13,672,237
受取手形及び売掛金	25,031,493	27,782,964
電子記録債権	1,910,597	2,455,024
商品及び製品	9,296,242	10,922,739
仕掛品	7,942,201	8,550,086
原材料及び貯蔵品	5,327,629	6,327,888
繰延税金資産	1,837,525	1,904,692
その他	2,478,271	2,184,794
貸倒引当金	<u>△879,957</u>	<u>△1,037,947</u>
流動資産合計	67,147,594	72,762,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,728,311	35,997,192
減価償却累計額	△16,803,250	△18,314,556
建物及び構築物(純額)	17,925,061	17,682,636
機械装置及び運搬具	85,300,055	90,296,137
減価償却累計額	△58,373,111	△63,418,047
機械装置及び運搬具(純額)	26,926,944	26,878,089
土地	10,135,052	10,801,359
リース資産	4,119,793	7,085,287
減価償却累計額	△743,174	△1,504,762
リース資産(純額)	3,376,619	5,580,524
建設仮勘定	4,506,277	2,921,126
その他	6,269,188	6,733,320
減価償却累計額	△5,208,825	△5,649,845
その他(純額)	1,060,362	1,083,475
有形固定資産合計	63,930,317	64,947,211
無形固定資産		
のれん	10,264,422	9,650,993
リース資産	82,142	79,940
その他	5,691,434	5,354,744
無形固定資産合計	16,037,999	15,085,677
投資その他の資産		
投資有価証券	4,301,571	4,777,944
長期貸付金	275,765	290,276
退職給付に係る資産	17,311	194,176
繰延税金資産	1,410,774	1,132,050
その他	1,257,964	1,259,966
貸倒引当金	△48,987	△48,838
投資その他の資産合計	7,214,401	7,605,576
固定資産合計	87,182,717	87,638,466
資産合計	154,330,311	160,400,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,696,298	8,337,038
電子記録債務	8,143,777	9,544,312
短期借入金	38,001,952	27,755,900
1年内返済予定の長期借入金	5,122,048	9,545,278
リース債務	778,877	929,411
未払法人税等	989,741	1,251,789
賞与引当金	1,673,670	1,835,027
役員賞与引当金	121,100	128,800
製品補償引当金	335,736	291,946
営業外電子記録債務	2,401,527	479,201
その他	7,251,125	6,065,225
流動負債合計	73,515,855	66,163,931
固定負債		
長期借入金	15,623,481	23,295,342
リース債務	3,785,811	4,275,602
繰延税金負債	2,394,951	2,348,410
環境対策引当金	27,483	20,094
退職給付に係る負債	6,518,116	6,457,872
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	2,159	1,626
その他	529,513	673,207
固定負債合計	28,899,238	37,089,876
負債合計	102,415,093	103,253,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	8,821,705	8,821,705
利益剰余金	31,433,619	33,829,257
自己株式	△1,421,594	△1,422,361
株主資本合計	46,106,908	48,501,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145,635	1,316,307
為替換算調整勘定	△1,021,514	598,482
退職給付に係る調整累計額	△2,049,572	△1,857,530
その他の包括利益累計額合計	△1,925,451	57,259
非支配株主持分	7,733,760	8,588,099
純資産合計	51,915,217	57,147,138
負債純資産合計	154,330,311	160,400,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	85,073,690	106,648,857
売上原価	63,135,484	78,638,583
売上総利益	21,938,206	28,010,274
販売費及び一般管理費		
運賃	1,896,464	2,548,326
業務委託費	1,219,307	1,434,226
貸倒引当金繰入額	250,689	92,807
役員報酬	444,208	481,622
給料及び手当	3,926,158	5,017,787
賞与引当金繰入額	441,367	552,297
役員賞与引当金繰入額	121,100	128,800
製品補償引当金繰入額	422,834	277,372
退職給付費用	378,342	373,610
福利厚生費	954,357	1,101,484
減価償却費	663,344	872,019
賃借料	448,386	840,527
研究開発費	1,765,348	1,855,360
その他	4,306,242	5,805,328
販売費及び一般管理費合計	17,238,152	21,381,571
営業利益	4,700,053	6,628,703
営業外収益		
受取利息	70,615	85,704
受取配当金	56,362	73,317
負ののれん償却額	533	533
持分法による投資利益	49,645	164,883
スクラップ売却収入	536,134	705,029
その他	409,996	387,300
営業外収益合計	1,123,288	1,416,768
営業外費用		
支払利息	455,314	768,391
為替差損	101,518	157,068
その他	242,766	293,827
営業外費用合計	799,599	1,219,287
経常利益	5,023,742	6,826,184
特別利益		
補助金収入	200,000	—
特別利益合計	200,000	—
特別損失		
減損損失	2,449,581	141,465
特別損失合計	2,449,581	141,465
税金等調整前当期純利益	2,774,160	6,684,718
法人税、住民税及び事業税	1,714,694	2,221,490
法人税等調整額	△1,067,005	26,473
法人税等合計	647,689	2,247,964
当期純利益	2,126,470	4,436,754
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△85,894	846,643
親会社株主に帰属する当期純利益	2,212,365	3,590,111

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,126,470	4,436,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286,183	182,346
為替換算調整勘定	<u>△1,108,342</u>	<u>1,916,631</u>
退職給付に係る調整額	461,432	208,488
持分法適用会社に対する持分相当額	104,153	53,044
その他の包括利益合計	<u>△256,572</u>	<u>2,360,510</u>
包括利益	<u>1,869,898</u>	<u>6,797,265</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>2,095,083</u>	<u>5,572,822</u>
非支配株主に係る包括利益	<u>△225,185</u>	<u>1,224,443</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273,178	8,821,612	<u>30,336,110</u>	△1,421,016	<u>45,009,884</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△1,114,856		△1,114,856
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>2,212,365</u>		<u>2,212,365</u>
自己株式の取得				△577	△577
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		92			92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	92	<u>1,097,508</u>	△577	<u>1,097,023</u>
当期末残高	7,273,178	8,821,705	<u>31,433,619</u>	△1,421,594	<u>46,106,908</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	886,829	<u>△214,060</u>	△2,480,938	<u>△1,808,168</u>	8,172,639	<u>51,374,355</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△1,114,856
親会社株主に帰属する 当期純利益						<u>2,212,365</u>
自己株式の取得						△577
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	258,806	<u>△807,454</u>	431,365	<u>△117,282</u>	△438,878	<u>△556,160</u>
当期変動額合計	258,806	<u>△807,454</u>	431,365	<u>△117,282</u>	△438,878	<u>540,862</u>
当期末残高	1,145,635	<u>△1,021,514</u>	△2,049,572	<u>△1,925,451</u>	7,733,760	<u>51,915,217</u>

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,273,178	8,821,705	<u>31,433,619</u>	△1,421,594	<u>46,106,908</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△1,194,473		△1,194,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>3,590,111</u>		<u>3,590,111</u>
自己株式の取得				△766	△766
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	<u>2,395,637</u>	△766	<u>2,394,871</u>
当期末残高	7,273,178	8,821,705	<u>33,829,257</u>	△1,422,361	<u>48,501,779</u>

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,145,635	<u>△1,021,514</u>	△2,049,572	<u>△1,925,451</u>	7,733,760	<u>51,915,217</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△1,194,473
親会社株主に帰属する 当期純利益						<u>3,590,111</u>
自己株式の取得						△766
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	170,671	<u>1,619,997</u>	192,041	<u>1,982,710</u>	854,338	<u>2,837,049</u>
当期変動額合計	170,671	<u>1,619,997</u>	192,041	<u>1,982,710</u>	854,338	<u>5,231,920</u>
当期末残高	1,316,307	<u>598,482</u>	△1,857,530	<u>57,259</u>	8,588,099	<u>57,147,138</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,774,160	6,684,718
減価償却費	6,751,876	8,795,120
減損損失	2,449,581	141,465
のれん償却額	219,671	969,553
負ののれん償却額	△533	△533
持分法による投資損益(△は益)	△49,645	△164,883
貸倒引当金の増減額(△は減少)	231,664	103,189
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,007	159,973
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,700	7,700
退職給付に係る資産負債の増減額	40,955	△5,368
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,522	△7,389
受取利息及び受取配当金	△126,978	△159,021
補助金収入	△200,000	△50,352
支払利息	455,314	768,391
売上債権の増減額(△は増加)	△1,702,092	△2,620,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	△908,570	△2,769,834
仕入債務の増減額(△は減少)	1,432,843	643,333
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,946	151,179
その他の負債の増減額(△は減少)	930,284	157,760
その他	△908,306	804,488
小計	11,390,064	13,609,164
利息及び配当金の受取額	124,188	158,823
持分法適用会社からの配当金の受取額	81,984	74,866
補助金の受取額	400,000	50,352
利息の支払額	△460,438	△773,204
法人税等の支払額	△1,734,314	△1,933,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,801,485	11,186,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,758,288	△3,182,785
定期預金の払戻による収入	1,184,448	2,815,477
投資有価証券の取得による支出	△31,988	△36,951
投資有価証券の売却による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△9,884,163	△11,516,639
有形固定資産の売却による収入	27,788	39,064
無形固定資産の取得による支出	△398,211	△386,155
貸付けによる支出	△27,388	△63,623
貸付金の回収による収入	45,254	31,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,932,099	—
その他	△46,646	△31,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,821,291	△12,331,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,677,859	△10,722,312
長期借入れによる収入	1,100,000	17,347,000
長期借入金の返済による支出	△7,582,474	△5,205,978
セール・アンド・リースバックによる収入	2,142,717	1,094,490
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△298,310	△1,026,163
自己株式の取得による支出	△577	△766
配当金の支払額	△1,114,148	△1,192,956
非支配株主への配当金の支払額	△245,786	△347,113
非支配株主からの払込みによる収入	16	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,679,249	△53,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208,259	238,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△548,816	△960,787
現金及び現金同等物の期首残高	13,376,114	12,827,298
現金及び現金同等物の期末残高	12,827,298	11,866,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

DMキャストینگテクノロジー(タイ)CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名

韓国ドライベアリング㈱

広州原同貿易有限公司

DMS코리아CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング㈱、広州原同貿易有限公司、DMS코리아CO.,LTD.は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名

韓国ドライベアリング㈱

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

会社名

BBL大同プライベートLTD.

シッポウ・アサヒモールズ(タイ)CO.,LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

広州原同貿易有限公司

DMS코리아CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司、DMS코리아CO.,LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU. S. A. INC.、大同メタルコントロールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス. r. o.、ダイナメタルCO., LTD.、中原大同股份有限公司、PT. 大同メタルインドネシア、同晟金属㈱、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS. A. DE C. V.、大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野(佛山) 科技有限公司、ISS アメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS. A. DE C. V.、PT. 飯野インドネシア、スーパーカブファイナンシャル CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品…主として総平均法

仕掛品……………主として総平均法

原材料……………主として総平均法

貯蔵品……………主として移動平均法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社のうち、6社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、14年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に取得しましたATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分は完了しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

これらの暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されており、その内容は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	8,069 百万円
有形固定資産	△640
無形固定資産	△697
繰延税金負債	46
非支配株主持分	0
修正金額合計	△1,291
のれん（修正後）	6,777

なお、前連結会計年度の連結財務諸表に上記暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させております。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん（金額）

6,777百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	697百万円	37年

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

株式及び債権譲渡契約に基づき、取得対価は今後一定の事象が発生することに伴い、変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん（金額及びのれんの償却額）を修正することとしております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受、一般産業用特殊軸受、自動車用エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品、自動車向けアルミダイカスト製品等について、国内外での製造及び販売を主な事業として取り組んでいる他、その他製品（金属系無潤滑軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート等）の製造・販売を行っております。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」、「自動車用軸受以外部品」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

① 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,365,655	12,757,884	9,691,648	1,241,338	83,056,526	2,017,164	85,073,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	155,716	1,414,697	14,559	—	1,584,974	407,664	1,992,639
計	59,521,372	14,172,581	9,706,208	1,241,338	84,641,500	2,424,829	87,066,330
セグメント利益 又は損失(△)	<u>6,698,910</u>	<u>2,746,795</u>	<u>1,284,321</u>	<u>△483,989</u>	<u>10,246,037</u>	<u>713,210</u>	<u>10,959,248</u>

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	65,265,003	14,266,590	9,324,881	15,573,282	104,429,758	2,219,099	106,648,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190,904	1,853,431	22,073	23,187	2,089,597	501,303	2,590,900
計	65,455,907	16,120,022	9,346,955	15,596,470	106,519,355	2,720,402	109,239,757
セグメント利益 又は損失(△)	<u>9,195,145</u>	<u>2,965,402</u>	<u>1,037,305</u>	<u>△688,089</u>	<u>12,509,763</u>	<u>680,395</u>	<u>13,190,159</u>

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,641,500	106,519,355
「その他」の区分の売上高	2,424,829	2,720,402
セグメント間取引消去	△1,992,639	△2,590,900
連結財務諸表の売上高	85,073,690	106,648,857

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>10,246,037</u>	<u>12,509,763</u>
「その他」の区分の利益	<u>713,210</u>	<u>680,395</u>
セグメント間取引消去	73,845	82,989
全社費用(注)	△6,333,040	△6,644,445
連結財務諸表の営業利益	<u>4,700,053</u>	<u>6,628,703</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,109.64円	1,219.61円
1株当たり当期純利益	55.56円	90.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	51,915,217	57,147,138
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,733,760	8,588,099
(うち非支配株主持分(千円))	(7,733,760)	(8,588,099)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	44,181,457	48,559,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,815	39,815

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,212,365	3,590,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益(千円)	2,212,365	3,590,111
期中平均株式数(千株)	39,816	39,815

(注) 当連結会計年度において、ATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社の企業統合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,984	2,311,836
受取手形	451,397	539,956
売掛金	17,726,711	19,066,365
電子記録債権	2,003,038	2,501,018
商品及び製品	1,564,485	1,945,118
仕掛品	3,350,609	3,567,745
原材料及び貯蔵品	1,578,716	2,018,117
前払費用	166,015	138,208
繰延税金資産	874,947	966,733
関係会社短期貸付金	1,200,000	1,600,000
未収入金	3,473,264	2,153,394
その他	157,262	89,550
貸倒引当金	△400	△400
流動資産合計	34,932,033	36,897,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,535,004	6,286,730
構築物	609,834	569,531
機械及び装置	6,112,558	5,825,894
車両運搬具	7,662	13,838
工具、器具及び備品	323,469	225,385
土地	3,671,939	3,671,939
リース資産	2,195,696	2,939,606
建設仮勘定	1,735,798	865,742
有形固定資産合計	21,191,963	20,398,668
無形固定資産		
ソフトウェア	1,180,058	909,737
リース資産	12,906	22,591
施設利用権	16,848	15,655
その他	28,837	181,998
無形固定資産合計	1,238,651	1,129,982
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,690	1,999,598
関係会社株式	31,742,587	32,477,333
関係会社出資金	7,862,329	7,862,329
従業員に対する長期貸付金	18,549	16,637
関係会社長期貸付金	1,350,000	1,100,000
破産更生債権等	2,083	2,083
長期前払費用	21,402	12,062
前払年金費用	1,676,992	2,136,334
その他	970,745	935,316
貸倒引当金	△13,223	△13,173
投資その他の資産合計	45,481,157	46,528,523
固定資産合計	67,911,772	68,057,174
資産合計	102,843,805	104,954,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,699,312	5,981,605
電子記録債務	9,834,814	11,260,485
短期借入金	19,100,000	10,700,000
1年内返済予定の長期借入金	3,427,100	6,116,600
リース債務	298,670	374,090
未払金	2,236,251	1,281,387
未払費用	866,796	895,552
未払法人税等	467,376	526,145
前受金	197	4,742
預り金	64,178	60,473
前受収益	25,764	25,764
賞与引当金	1,079,942	1,178,152
役員賞与引当金	121,100	128,800
営業外電子記録債務	2,299,083	458,877
その他	987	2,374
流動負債合計	45,521,574	38,995,051
固定負債		
長期借入金	10,302,500	16,185,900
リース債務	1,845,830	2,471,637
繰延税金負債	262,503	358,630
退職給付引当金	3,454,617	3,751,091
環境対策引当金	1,435	1,435
債務保証損失引当金	342,629	974,815
資産除去債務	1,800	1,800
長期末払金	349,330	405,440
その他	40,971	26,000
固定負債合計	16,601,618	24,176,749
負債合計	62,123,193	63,171,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金	297,150	297,150
資本剰余金合計	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
利益準備金	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,738,371	1,724,613
別途積立金	21,000,000	21,000,000
繰越利益剰余金	2,447,309	3,432,651
利益剰余金合計	25,929,124	26,900,708
自己株式	△1,421,594	△1,422,361
株主資本合計	39,726,953	40,697,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	993,658	1,085,249
評価・換算差額等合計	993,658	1,085,249
純資産合計	40,720,612	41,783,021
負債純資産合計	102,843,805	104,954,821

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	63,345,882	66,413,180
売上原価	50,919,654	53,739,627
売上総利益	12,426,228	12,673,552
販売費及び一般管理費	9,717,441	10,813,890
営業利益	2,708,787	1,859,662
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,114,815	1,124,533
為替差益	—	10,889
スクラップ売却収入	334,041	441,056
その他	547,718	280,352
営業外収益合計	1,996,575	1,856,832
営業外費用		
支払利息	107,792	151,764
為替差損	24,655	—
その他	59,751	80,352
営業外費用合計	192,198	232,116
経常利益	4,513,164	3,484,378
特別利益		
補助金収入	200,000	—
特別利益合計	200,000	—
特別損失		
関係会社株式評価損	4,102,258	21,074
債務保証損失引当金繰入額	342,629	632,185
特別損失合計	4,444,888	653,259
税引前当期純利益	268,275	2,831,118
法人税、住民税及び事業税	738,479	700,705
法人税等調整額	94,169	△35,644
法人税等合計	832,649	665,060
当期純利益又は当期純損失(△)	△564,374	2,166,058

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,616,618	19,000,000	6,248,293
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					138,800		△138,800
固定資産圧縮積立金の取崩					△17,046		17,046
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当							△1,114,856
当期純損失(△)							△564,374
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	121,753	2,000,000	△3,800,984
当期末残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,738,371	21,000,000	2,447,309

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,421,016	41,406,762	793,161	793,161	42,199,924
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,114,856			△1,114,856
当期純損失(△)		△564,374			△564,374
自己株式の取得	△577	△577			△577
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			200,496	200,496	200,496
当期変動額合計	△577	△1,679,809	200,496	200,496	△1,479,312
当期末残高	△1,421,594	39,726,953	993,658	993,658	40,720,612

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,738,371	21,000,000	2,447,309
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩					△13,757		13,757
剰余金の配当							△1,194,473
当期純利益							2,166,058
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,757	—	985,342
当期末残高	7,273,178	7,649,095	297,150	743,443	1,724,613	21,000,000	3,432,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,421,594	39,726,953	993,658	993,658	40,720,612
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,194,473			△1,194,473
当期純利益		2,166,058			2,166,058
自己株式の取得	△766	△766			△766
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			91,591	91,591	91,591
当期変動額合計	△766	970,817	91,591	91,591	1,062,408
当期末残高	△1,422,361	40,697,771	1,085,249	1,085,249	41,783,021

7. その他 役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の異動

該当事項はありません。

3. 執行役員の異動

(1) 常務執行役員 (平成30年7月1日付)

	(新)	(旧)
佐藤 善昭	常務執行役員 第1カンパニープレジデント	上席執行役員 第1カンパニープレジデント
三代 元之	常務執行役員 大同メタルロシアLLC 副社長	上席執行役員 大同メタルロシアLLC 副社長

(2) 上席執行役員 (平成30年7月1日付)

	(新)	(旧)
浅井 眞吾	上席執行役員 ダイナメタルCO., LTD. 社長	執行役員 ダイナメタルCO., LTD. 社長

(3) 執行役員 (平成30年7月1日付)

	(新)	(旧)
小島 尚	執行役員 業務改革・ICTユニット ICTセンターチーフ	業務改革・ICTユニット ICTセンターチーフ
川瀬 誠	執行役員 ATAキャスティングテクノロジーCO., LTD. 副社長	ATAキャスティングテクノロジーCO., LTD. 副社長

(4) 退任執行役員 (平成30年2月1日付)

執行役員 橋口 俊哉

(5) 退任執行役員 (平成30年6月30日付)

執行役員 佐々木 秀明

4. 顧問の再任 (平成30年7月1日付)

河村 康雄 大同メタルU.S.A. INC. 社長

(注) ICTはInformation Communication Technologyの略